

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
与信関係費用	△504	△110	393
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△553	△102	450
うち貸出金償却	△48	△94	△46
貸倒引当金戻入益等	49	△7	△57
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△405	1	△83	9
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	△412	0	△386	9
貸出金償却	△3	0	△66	0
個別貸倒引当金純繰入額	△21	0	286	△0
特定海外債権引当勘定純繰入額	64	—	76	—
偶発損失引当金純繰入額	△13	—	12	—
その他債権売却損等	△18	—	△6	—

○2023年度中間期の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先・ 実質破綻先 285		285		引当率 100%	直接償却
		担保・保証等：280 引当金：5		引当金は 非分類に計上	
破綻懸念先 6,174		4,724		1,450 引当率 67.6%	
		担保・保証等：1,694 引当金：3,029		引当金は 非分類に計上	
要注意先	要管理債権 5,054	非保全部分の引当率 29.3%		要管理先債権 ・保全率 52.2% ・非保全部分の引当率 30.7% ・債権額に対する引当率 21.1%	
	(要管理先債権)	担保・保証等：1,505 引当金：1,042			
	その他の要注意先			債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 4.11% ・正常先 0.10%	
	正常先				
	合計	1,090,006			

2. 銀行法及び再生法に基づく債権	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 285	保全率: 100%
危険債権 6,174	保全率: 76.5%
要管理債権(注) 5,054	保全率: 50.4%
三月以上延滞債権 35	
貸出条件緩和債権 5,019	
↑	
全体の保全率 65.6%	
合計 11,514	

注)「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	490	393	△97
危険債権	6,210	6,154	△55
要管理債権	3,709	5,048	1,339
三月以上延滞債権	301	35	△265
貸出条件緩和債権	3,407	5,013	1,605
小計	10,409	11,596	1,186
正常債権	1,057,070	1,047,997	△9,072
合計	1,067,480	1,059,593	△7,886

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
部分直接償却実施額	957	1,069	111

(単位：%)

不良債権比率	0.97	1.09	0.11
--------	------	------	------

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	32	24	△8
合計	32	24	△8

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	490	393	△97
危険債権	6,210	6,154	△55
要管理債権	3,709	5,048	1,339
三月以上延滞債権	301	35	△265
貸出条件緩和債権	3,407	5,013	1,605
小計	10,409	11,596	1,186
正常債権	1,057,103	1,048,022	△9,080
合計	1,067,512	1,059,618	△7,894

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
貸倒引当金	7,005	7,126	121
一般貸倒引当金	3,086	3,536	450
個別貸倒引当金	3,376	3,183	△193
特定海外債権引当勘定	542	406	△135

注) 上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
部分直接償却実施額	960	1,072	112

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
部分直接償却実施後	67.29	61.45	△5.84

注) 引当率=貸倒引当金/銀行法及び再生法に基づく債権(正常債権は除く)

資産の状況

《みずほ銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	487	391	△95
危険債権	6,126	6,077	△48
要管理債権	3,689	4,994	1,304
三月以上延滞債権	301	35	△265
貸出条件緩和債権	3,387	4,958	1,570
小計	10,303	11,463	1,160
正常債権	1,037,066	1,031,906	△5,159
合計	1,047,370	1,043,370	△3,999

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
部分直接償却実施額	955	1,066	111
不良債権比率	0.98	1.09	0.11

《みずほ信託銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1	△1
危険債権	83	73	△9
要管理債権	20	54	34
三月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	20	54	34
小計	106	129	23
正常債権	31,372	29,440	△1,931
合計	31,478	29,570	△1,907

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
部分直接償却実施額	2	2	0
不良債権比率	0.33	0.43	0.10

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	32	24	△8
合計	32	24	△8

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1	△1
危険債権	83	73	△9
要管理債権	20	54	34
三月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	20	54	34
小計	106	129	23
正常債権	31,404	29,465	△1,939
合計	31,511	29,595	△1,915

《みずほ銀行》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	385	284
危険債権	6,184	6,100
要管理債権	3,391	5,000
三月以上延滞債権	293	35
貸出条件緩和債権	3,098	4,964
小計	9,961	11,385
正常債権	1,047,610	1,048,934
合計	1,057,571	1,060,319

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
部分直接償却実施額	927	1,041

不良債権比率等 (部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.03	0.02
危険債権	②	0.58	0.57
要管理債権	③	0.32	0.47
三月以上延滞債権		0.02	0.00
貸出条件緩和債権		0.29	0.46
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		0.94	1.07
正常債権	④	99.05	98.92
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	385	284
うち担保・保証等	331	279
引当金	53	5
危険債権	6,184	6,100
うち担保・保証等	1,722	1,626
引当金	3,156	3,025
要管理債権	3,391	5,000
うち担保・保証等	899	1,459
引当金	595	1,040
合計	9,961	11,385
うち担保・保証等	2,953	3,364
引当金	3,806	4,071

資産の状況

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
保全額	6,759	7,435
貸倒引当金	3,806	4,071
担保・保証等	2,953	3,364
保全率	67.8%	65.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	78.8%	76.2%
要管理債権	44.0%	49.9%
(要管理先債権)	46.5%	52.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	70.7%	67.6%
要管理債権	23.8%	29.3%
(要管理先債権)	26.0%	30.8%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	18.82%	21.31%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.19%	4.13%
正常先債権	0.11%	0.10%

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)		7,211	6,880
一般貸倒引当金	期首残高	2,555	3,007
	(為替換算差額)	71	69
	中間増加額	2,897	3,323
	中間減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	2,555	3,007
	中間期末残高	2,897	3,323
個別貸倒引当金	期首残高	5,174	3,709
	(為替換算差額)	58	69
	中間増加額	3,771	3,150
	中間減少額	1,424	272
	目的使用	1,424	272
	その他	3,750	3,436
	中間期末残高	3,771	3,150
特定海外債権引当勘定	期首残高	606	483
	(為替換算差額)	59	43
	中間増加額	542	406
	中間減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	606	483
	中間期末残高	542	406
合計	期首残高	8,336	7,199
	(為替換算差額)	188	183
	中間増加額	7,211	6,880
	中間減少額	1,424	272
	目的使用	1,424	272
	その他	6,912	6,927
	中間期末残高	7,211	6,880

注) 上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
部分直接償却実施額	927	1,041

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
部分直接償却実施後	72.39	60.43

注) 引当率 = 貸倒引当金 / 銀行法及び再生法に基づく債権 (正常債権は除く)

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1
危険債権	83	73
要管理債権	20	54
三月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	20	54
小計	106	129
正常債権	31,482	29,557
合計	31,588	29,687

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等 (部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.00	0.00
危険債権	②	0.26	0.24
要管理債権	③	0.06	0.18
三月以上延滞債権		0.00	—
貸出条件緩和債権		0.06	0.18
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		0.33	0.43
正常債権	④	99.66	99.56
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1
うち担保・保証等	2	1
引当金	—	—
危険債権	83	73
うち担保・保証等	77	68
引当金	4	3
要管理債権	20	54
うち担保・保証等	5	46
引当金	3	1
合計	106	129
うち担保・保証等	85	116
引当金	7	5

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
保全額	93	121
貸倒引当金	7	5
担保・保証等	85	116
保全率	87.5%	93.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	97.7%	97.7%
要管理債権	43.8%	88.3%
(要管理先債権)	39.5%	55.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	68.2%	67.6%
要管理債権	21.6%	20.2%
(要管理先債権)	21.4%	19.4%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.54%	10.81%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.47%	0.84%
正常先債権	0.03%	0.03%

(信託勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	32	24
合計	32	24

不良債権比率等 (部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	—	—
要管理債権 ③	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権	—	—
正常債権 ④	100.00	100.00
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権	100.00	100.00

(参考)銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	—	—
うち担保・保証等	—	—

資産の状況

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)		23	26
一般貸倒引当金	期首残高	20	32
	中間増加額	19	23
	中間減少額	—	—
	中間期末残高	20	32
個別貸倒引当金	期首残高	19	23
	中間増加額	4	3
	中間減少額	4	3
	中間期末残高	4	3
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	中間増加額	—	—
	中間減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	期首残高	—	—
	中間増加額	—	—
	中間減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	期首残高	24	36
	中間増加額	23	26
	中間減少額	—	—
	中間期末残高	24	36

注) 上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
部分直接償却実施額	2	2

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
部分直接償却実施後	22.26	20.60

注) 引当率 = 貸倒引当金 / 銀行法及び再生法に基づく債権 (正常債権は除く)

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	568,485	100.00	587,476	100.00
製造業	96,343	16.95	97,393	16.58
農業、林業	474	0.08	470	0.08
漁業	21	0.00	101	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,364	0.42	2,061	0.35
建設業	8,650	1.52	7,794	1.33
電気・ガス・熱供給・水道業	29,269	5.15	31,560	5.37
情報通信業	9,987	1.76	8,658	1.47
運輸業、郵便業	23,708	4.17	22,433	3.82
卸売業、小売業	50,008	8.80	49,622	8.45
金融業、保険業	85,054	14.96	93,480	15.91
不動産業	88,434	15.56	98,530	16.77
物品賃貸業	27,436	4.83	30,605	5.21
各種サービス業	29,463	5.18	29,778	5.07
地方公共団体	5,586	0.98	4,991	0.85
政府等	9,782	1.72	10,238	1.74
その他	101,900	17.92	99,754	16.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	330,398	100.00	316,523	100.00
政府等	3,499	1.06	1,700	0.54
金融機関	120,293	36.41	119,862	37.87
その他	206,604	62.53	194,960	61.59
合計	898,883	/	903,999	/

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	31,439	100.00	29,469	100.00
製造業	3,981	12.67	3,688	12.52
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.04	11	0.04
建設業	398	1.27	460	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	2,794	8.89	2,431	8.25
情報通信業	740	2.35	595	2.02
運輸業、郵便業	1,501	4.78	1,369	4.65
卸売業、小売業	1,156	3.68	1,136	3.86
金融業、保険業	3,207	10.20	2,799	9.50
不動産業	14,483	46.07	14,068	47.73
物品賃貸業	1,966	6.25	1,917	6.51
各種サービス業	476	1.52	371	1.26
地方公共団体	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
その他	717	2.28	619	2.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	31,439	/	29,469	/

業種別貸出金(信託勘定)

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	511	17.93	562	21.90
不動産業	0	0.03	0	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	13	0.49	8	0.34
政府等	—	—	—	—
その他	2,327	81.55	1,996	77.73
合計	2,854	/	2,569	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	2022年度中間期		2023年度中間期
ロシア	2,020	ロシア	1,486
ミャンマー	88	ミャンマー	88
ラオス	1	ラオス	—
合計	2,110	合計	1,575
対象国数	3	対象国数	2

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却	△47	△86

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却	—	—

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。